



令和5年度 社会資本整備における 国の施策及び予算に関する提案・要望



令和4年7月

 北海道・北海道議会

令和5年度 北海道開発事業費 国費要望額

要望区分別

単位：億円

要望区分	令和5年度 要望額 (A)	令和4年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
治山治水	234	139	94	168%
道路整備	366	271	96	135%
港湾空港等	11	13	-2	87%
住宅都市環境整備	57	54	3	106%
水道廃棄物処理等	176	50	126	354%
農林水産基盤整備	811	437	374	186%
うち 農業農村整備	510	266	244	192%
社会資本総合整備	903	583	320	155%
推進費等	12	12	0	100%
北海道開発事業費 合計	2,569	1,558	1,011	165%

※端数処理の関係で合計と内訳、要望額・予算額と対前年度比が一致しない場合がある。

※建設部に関連する要望額は赤太枠の内数。

※上記要望額のほか、北海道開発事業費外で803億円(対前年度比309%)を要望している。

我が国の発展に貢献する 北海道の社会資本整備の推進

北海道は、豊かで美しい自然環境に恵まれ、広大な大地と海で育まれた良質な食を強みに我が国の食料供給を担うとともに、本道特有の歴史・文化や気候風土、高い再生可能エネルギーポテンシャルなどを有しており、こうした北海道ならではの独自性や優位性を活かしながら、将来にわたって持続可能な活力ある北海道の実現と我が国の発展への貢献をめざして取り組んでいます。

こうした中、新型コロナウイルス感染症流行の長期化による社会への影響が依然として続いているほか、急速な人口減少に伴う産業の担い手不足などにより、道民の暮らしや経済などの幅広い分野で、活力の一層の低下が懸念されています。

また、近年頻発・激甚化する自然災害や今後一斉に更新期を迎える施設の老朽化への対応、国際情勢の変化による物価高騰など社会資本整備を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

道としては、このような状況を踏まえ、災害から命と暮らしを守る「防災・減災、国土強靱化」や安全・安心な社会資本を次世代へつなぐ「インフラメンテナンス」、地域経済の活性化を図り、道民の生活や社会活動を支える「持続可能な社会・経済の形成」の3つの柱を重点的に推進するとともに、その実施にあたっては「ゼロカーボン北海道の実現」や「デジタル化の推進による『Society(ソサイエティ) 5.0』の実現」に向けた取組を横断的に進め、限られた財源の中で社会資本整備の効果を最大限に発揮させるために必要な予算の確保を要望します。

つきましては、こうした本道の実情や取組などをご理解いただき、令和5年度の施策の推進や予算編成に当たっては、北海道の活性化、ひいては我が国の成長・発展に必要な事項について、特段の御配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和4年7月

北海道議会議長 小畑 保則

北海道知事 鈴木 直道

目 次

我が国への貢献

◆食料安全保障強化に貢献する北海道	……	1
◆2050年カーボンニュートラルに貢献する北海道	……	2
◆道民の命を守り、国全体の強靱化に貢献－北海道強靱化計画	……	3
◆観光立国実現に貢献する北海道	……	3

北海道の地域特性と直面する課題

◆広域分散型社会	……	4
◆積雪寒冷な気候と頻発する自然災害	……	4
◆人口減少・高齢化の状況	……	5
◆社会資本の老朽化	……	5

令和5年度 社会資本整備に関する要望

■防災・減災、国土強靱化	……	6
◎自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服	……	7
■インフラメンテナンス	……	14
◎社会資本の戦略的な維持管理・更新、耐震化	……	15
■持続可能な社会・経済の形成	……	17
◎高規格道路等ネットワークの形成	……	18
◎物流交通ネットワークの形成	……	20
◎地域の特性に応じた魅力的なまちづくり	……	23
◎誰もが安心して暮らせるまちづくり	……	24
◎自然豊かな水辺環境づくり	……	27
◎広域観光を支えるネットワークづくり	……	28
■ゼロカーボン北海道の実現	……	30
◎インフラ分野の脱炭素化	……	30
■北海道Society5.0の実現	……	32
◎インフラ分野のデジタル化	……	32

施策や制度に関する要望	……	36
-------------	----	----

[国土交通省部局別要望事項一覧]

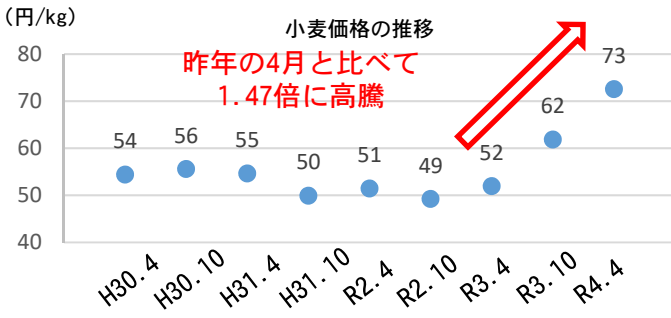
令和5年度 社会資本整備に関する要望		総 合 政 策 局	不 動 産 ・ 建 設 経 済 局	都 市 局	水 管 理 ・ 国 土 保 全 局	道 路 局	住 宅 局	北 海 道 局
■防災・減災、国土強靱化								
◎自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服	P7～P13		○	○	○	○	○	○
■インフラメンテナンス								
◎社会資本の戦略的な維持管理・更新、耐震化	P15～P16			○	○	○	○	○
■持続可能な社会・経済の形成								
◎高規格道路等ネットワークの形成	P18～P19					○		○
◎物流交通ネットワークの形成	P20～P22			○		○		○
◎地域の特性に応じた魅力的なまちづくり	P23			○	○		○	○
◎誰もが安心して暮らせるまちづくり	P24～P26			○		○	○	○
◎自然豊かな水辺環境づくり	P27				○			○
◎広域観光を支えるネットワークづくり	P28～P29					○		○
■ゼロカーボン北海道の実現								
◎インフラ分野の脱炭素化	P30～P31			○	○	○	○	○
■北海道Society5.0の実現								
◎インフラ分野のデジタル化	P32～P35	○	○	○	○	○	○	○

我が国への貢献

◆食料安全保障の強化に貢献する北海道

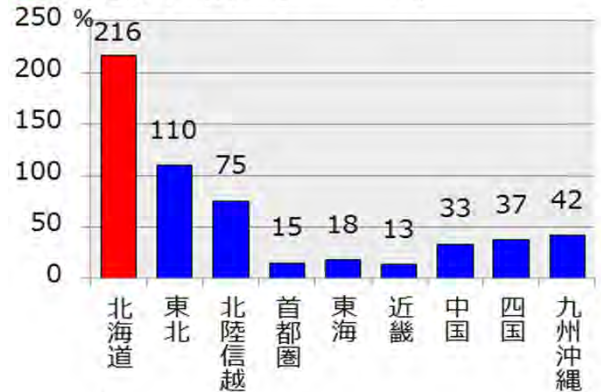
北海道は、我が国最大の食料供給地であり、「食料自給率向上」および政府が掲げる「2030年までに農水産物・食品の輸出額5兆円」といった輸出拡大戦略の実現ならびに我が国の食料安全保障の強化に貢献します。

●ウクライナ情勢の緊迫化による食料価格の高騰



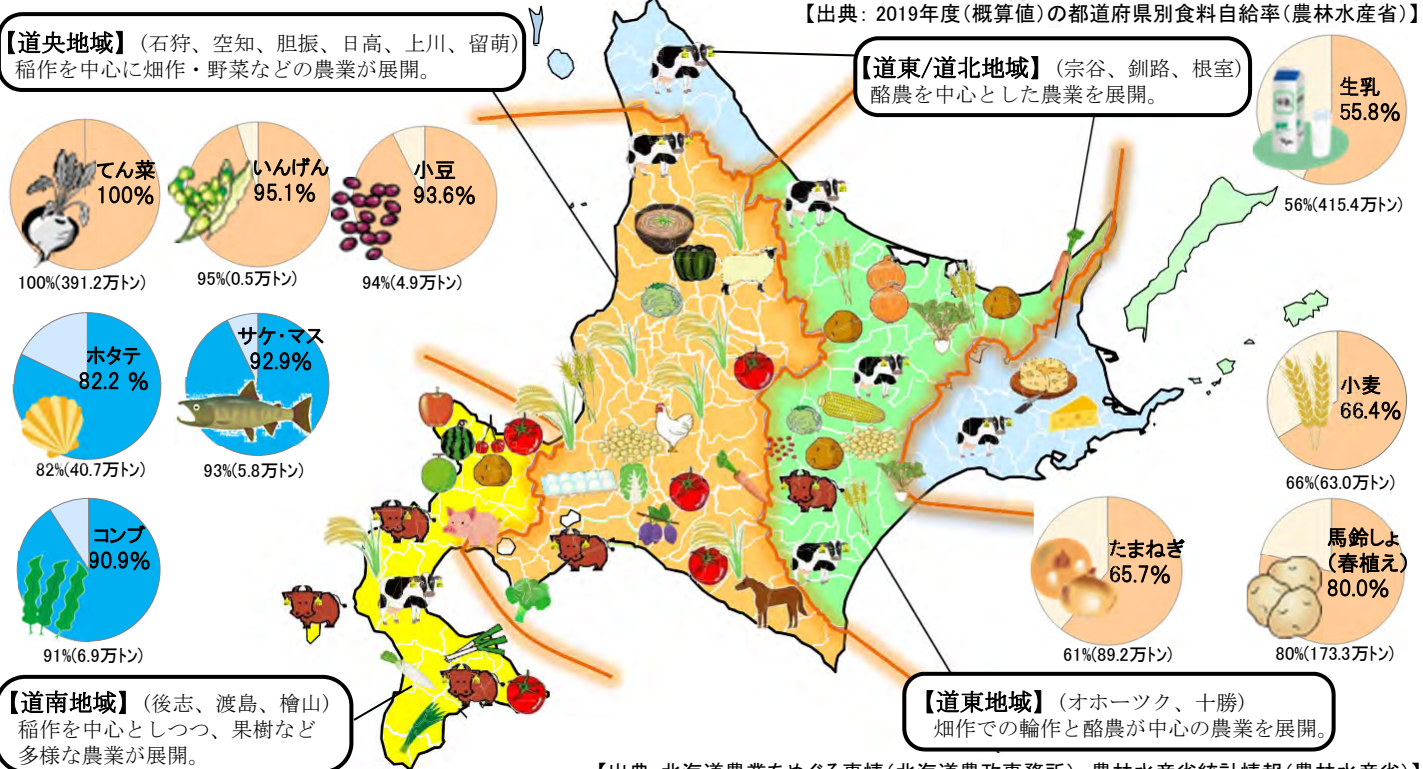
【出典：輸入小麦の政府売渡価格について(令和4年3月)(農林水産省)】

●食料自給率 (カロリーベース)



【出典：2019年度(概算値)の都道府県別食料自給率(農林水産省)】

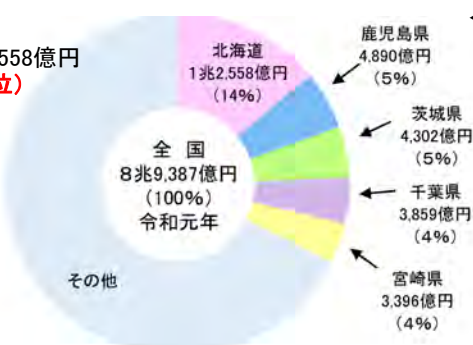
●北海道における主要な農水産物と全国シェア(令和2年度)



【出典：北海道農業をめぐる事情(北海道農政事務所)、農林水産省統計情報(農林水産省)】

<農業>

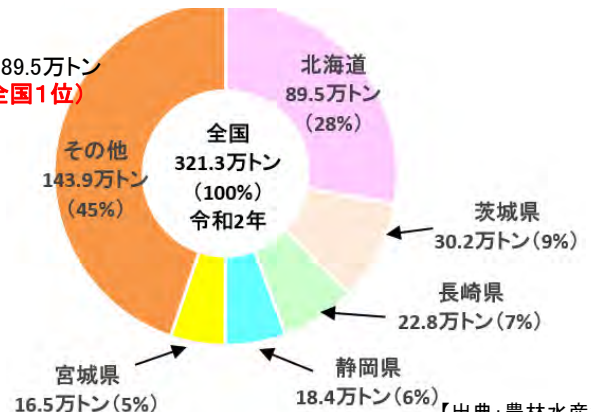
農業産出額 1兆2,558億円
全国の14%(全国1位)



【出典：北海道農業をめぐる事情(北海道農政事務所)】

<水産業>

漁業生産量 89.5万トン
全国の28%(全国1位)



【出典：農林水産省】

◆2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する北海道

豊富な再生可能エネルギーや森林吸収量などの最大限の活用、積雪寒冷地ならではの環境イノベーションなどの北海道の強みを発揮し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。

●北海道の再生エネルギー導入ポテンシャル



【出典：再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)(1.0版) 2020年12月修正版(環境省)】

市町村別の再エネ導入ポテンシャル※

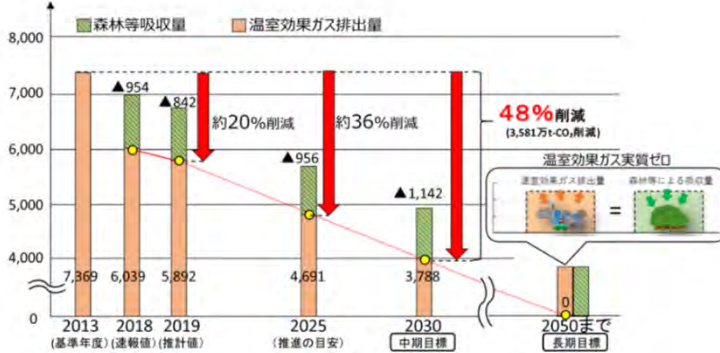


【出典：環境省(「令和元年版環境白書」を一部修正)】

※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。

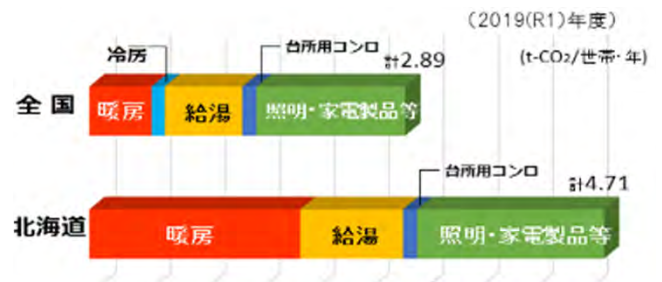
【出典：国・地方脱炭素実現会議 ヒアリング(第4回)(内閣官房)、令和4年度版国土交通白書】

●北海道の温室効果ガス排出量の削減目標



【出典：北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)改定版より】

●全国と北海道の家庭部門の二酸化炭素排出量



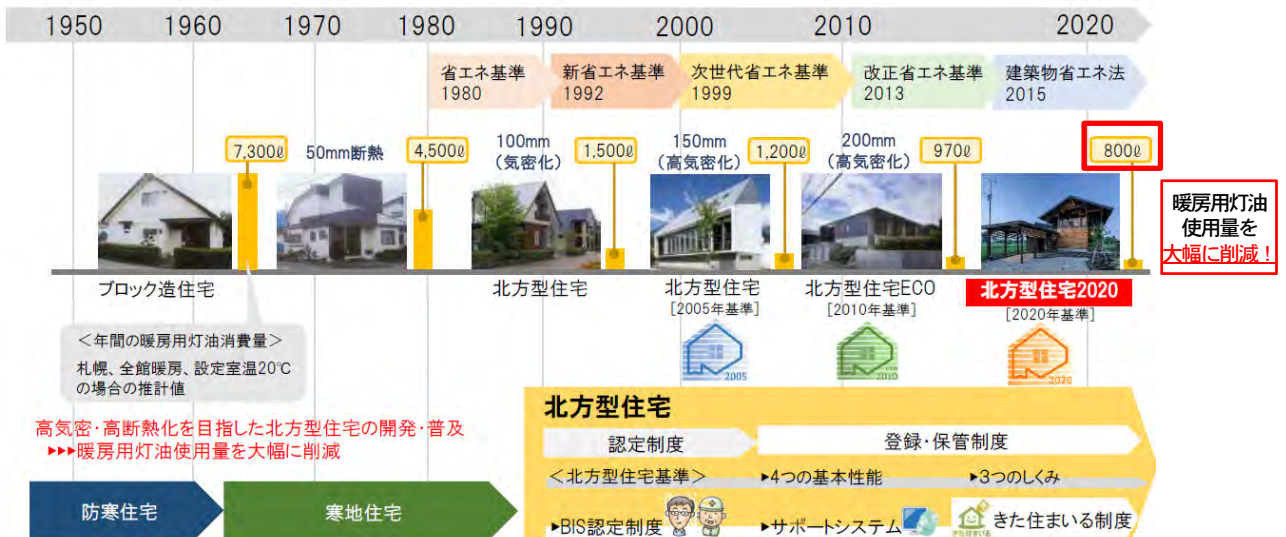
【出典：家庭部門のCO₂排出実態統計調査(環境省)(令和3年3月)】

●北海道の住まいづくりの歩み～北方型住宅～

<北方型住宅の理念>

北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅の推進

- ・北海道にふさわしい豊かな住まい・住まいづくりの実現
- ・寒さを防ぐ技術のみならず、暮らしや住まい方にも配慮しながら、良好な社会資産の形成と北国らしい生活文化の確立を目指す



◆道民の命を守り、国全体の強靱化に貢献 - 北海道強靱化計画

自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服し、道民の命を守るとともに、地域間のネットワークを基本としたバックアップ体制を構築し、国全体の強靱化に貢献します。

国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を発揮

国土強靱化を支える北海道の強み

地理的優位性

首都圏や関西圏から遠距離にあり同時被災リスクが低い。

食料供給力

カロリーベースで200%を超える食料自給率。

エネルギーポテンシャル

太陽光、風力、バイオマス等、再生可能エネルギーのポテンシャルは全国トップクラス。

都市機能・人材

首都機能の代替が可能な札幌圏が存在。多様な高等教育機関が全道に存在。

寒冷地技術

道外の冬季の防災対策などへの有効活用が期待できる。



◆観光立国の実現に貢献する北海道

新型コロナウイルスの感染症の影響により、北海道への観光客が減っているものの、広大な自然や密になりにくいアウトドア環境などの優位性や、多くの観光資源を有しており、日本を代表する観光拠点として観光立国の実現に貢献します。

●国内の旅行に行きたい地域

各世代とも、国内の旅行に行きたい場所としては北海道がトップ！

順位	海外旅行志向層	若年層 (Z世代)	若年層 (ミレニウム世代)	アウトドア趣味層	一般層
1	北海道 77.2	北海道 69.1	北海道 76.8	北海道 82.9	北海道 68.3
2	沖縄 65.4	沖縄 51.6	沖縄 61.4	沖縄 64.2	九州 51.5
3	九州 59.8	九州 51.3	九州 56.2	九州 64.0	沖縄 48.6
4	東北 50.8	近畿 49.3	近畿 51.0	東北 60.4	近畿 48.4
5	近畿 50.4	関東 38.9	東北 42.1	近畿 55.2	東北 45.0

Q:あなたが今後(も)、旅行に行きたい 行ってみたい地域をすべてお選びください。

【出典:令和3年度 広域連携 DMO としてのデジタルマーケティング事業
「国内旅行調査分析事業」調査報告書(公益社団法人北海道観光振興機構)】

●道内の観光地をつなぐ交通ネットワーク



●観光立国・北海道 (豊富な観光資源)

ニセコエリア ラフティング



アイヌ古式舞踊 (ウポポイ)



道立十勝エコロジーパーク (音更町)

